

第2章 都市計画の課題と求められる視点

第1節

神戸の都市空間の現状と課題

神戸の都市空間には、社会経済情勢の変化により生じたこれまでにない土地利用、改善が必要な密集市街地、農業従事者の高齢化等により良好な農村環境の維持が困難な地域など、次のような課題があります。

- ① 三宮を中心とする都心部の商業地において、社会経済情勢の変化等に伴う土地利用転換により、超高層マンションの立地が進むなど、これまでになかった土地利用が生じています。

また、都心の魅力を高めるため、歩行者の回遊性を向上する必要があります。

- ② 臨海部において、工場移転などにより生じた跡地が、本来の工業地と異なる土地利用に転換する事例が見られます。周辺の工業地等との調和に配慮した土地利用を誘導していく必要があります。

- ③ 陸・海・空の交通基盤は、概ね整備されていますが、広域的な人や物の流れを支える幹線道路のネットワークでは、未だ開通していない区間（ミッシングリンク）があり、整備をはかっていく必要があります。

また、これからは、鉄道・バス・自動車等の交通手段の適切な役割分担を行い、より効率的な交通体系を構築していく必要があります。

- ④ 既成市街地では、多くの住宅や道路・下水道などの生活基盤が、老朽化により更新時期を迎えています。また、山麓部などの斜面地に立地している住宅地などでは、道幅が狭く階段が設置されているため車が通行できないなど、生活基盤上の課題がある市街地があります。

古い木造住宅が密集し、道路が狭く、防災面や住環境面で課題を抱える密集市街地は、着実に改善していく必要があります。



<商業地における超高層マンションの事例>



<未開通区間の事例 大阪湾岸道路（西伸部）>



<狭い道路に面して建ち並ぶ住宅の事例>

⑤ 計画的に整備されたニュータウンでは、まちが成熟期を迎えるなか、若い世代の新たな転入が少ないことや、高齢化の進行、空き家の増加、店舗などの生活利便施設の撤退などによる地域活力の低下が懸念され、まちの活性化に向けた取り組みが求められます。



<ニュータウンの生活利便施設の事例>

⑥ 低層住宅地における高層マンションの立地や、良好なまちなみに不調和な屋外広告物などにより、まちなみや眺望景観が損なわれている事例があり、地域のルールづくりなどによる景観の向上が求められます。



<耕作放棄地の事例>

⑦ 屋敷林など市街地内のまとまった民有緑地が、宅地の細分化や集合住宅地化によって減少している事例があり、都市全体として緑を保全していくことが求められます。

⑧ 農村地域において、農業従事者の高齢化や後継者不足等が原因で適切に管理されていない里山や耕作放棄地が増えるなど、良好な農村環境の維持が困難となっている事例があります。また、農業の新たな担い手を確保するなど、農村集落の活性化が求められます。



<間伐等により適切に管理された森林の事例>

⑨ 六甲山は、100年以上前から植林が始められ、市民に親しまれる森林となりましたが、手入れが行き届かない部分が見られます。六甲山の緑を、貴重な資源として将来に継承していくため、適切に管理していくことが求められます。



<地域のまちづくり活動の事例>

⑩ 地域のまちづくりの担い手が高齢化するとともに固定化しており、若い世代のまちづくりへの参画を促し、地域の新たな担い手となる人材を育成する必要があります。

第2節

都市を取り巻く今後の社会経済情勢の変化

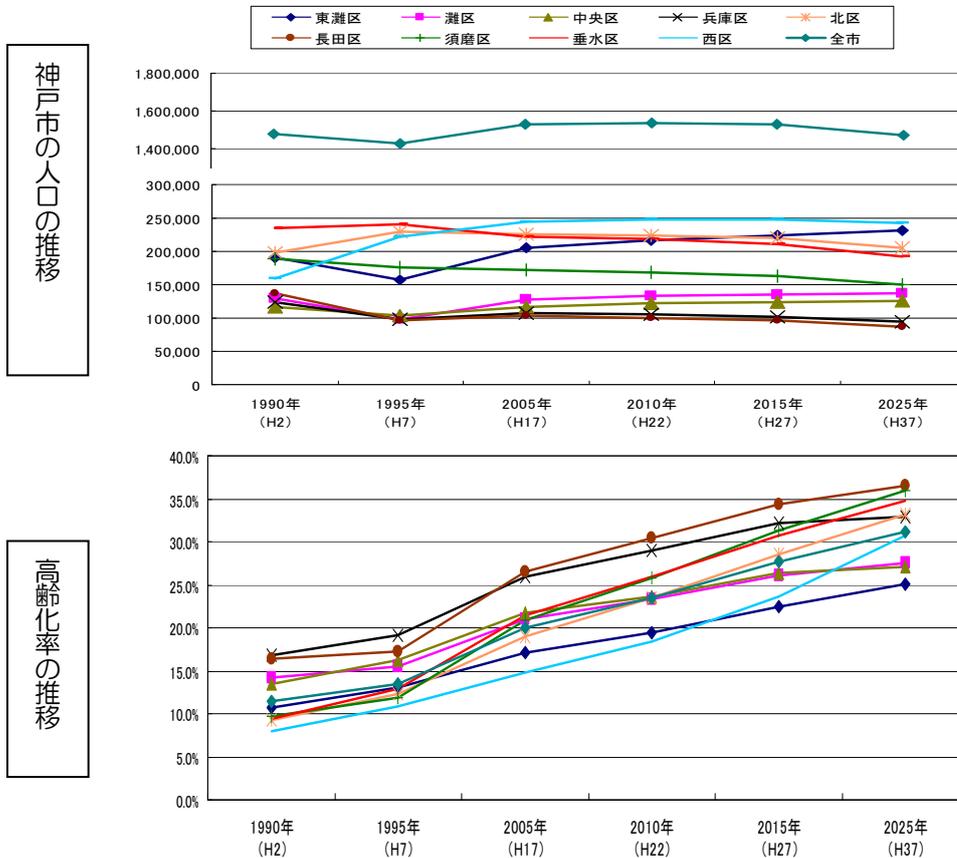
(1) 人口減少・超高齢化の進行

今後、神戸市においても、日本全体の動きと同様に人口減少・超高齢化が進むと予想されています。都市計画マスタープランの目標年次である2025年（平成37年）には、全市人口は2005年（平成17年）から約6万人減少して約147万人に、15歳から64歳までの生産年齢人口は約14万人減少して約87万人に、一方、65歳以上の人口は約15万人増加して約46万人になると推計されています。

このような変化により、山麓部などの生活利便性の低い地域からは人口が流出し、空き家や空き地が増加することが懸念される一方、駅周辺など

の利便性が高い地域では住宅の需要が増加し、店舗・工場跡地などにおいて住宅への土地利用転換が進むことが予想されます。また、車の運転が困難な高齢者の増加などにより、公共交通利用を中心とした移動環境や、身近な生活利便施設の重要性が高まることが考えられます。

このような変化に対処するため、産業の活性化による働く場の創出や、子どもや高齢者など誰もが安全・安心・快適に住み続けられ、市外の人々からも住みたいまちとして選ばれるまちづくりが求められています。



(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計より作成)
 注：2005 (H17) までは国勢調査結果、2010 (H22) 以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値 (中位推計)

(2) ライフスタイルや価値観の多様化

団塊世代が第一線から退く一方で、女性の社会進出などが進むほか、ライフスタイルや価値観が多様化しています。また、ものの豊かさが満たされたことにより、ゆとりや個性など心の豊かさが重視されています。都市空間づくりにおいても、自然（水・緑・田園など）、歴史・景観、健康・福祉、環境、住生活など、暮らしの質を高めるための多様なテーマへの取り組みが求められています。

また、このような多様な取り組みの担い手として、ボランティアやNPO、社会的企業などのさらなる活躍が期待されます。

(3) 地球温暖化防止への取り組み

神戸市では、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスを、1990年度比で2010年度までに6%を削減するという削減目標を設定していますが、特に家庭部門や業務部門の排出量は、大きく増加している状況です。

CO₂排出量の削減に向けて、環境負荷の少ない都市構造や、公共交通優先の歩いて楽しいまちをめざすとともに、自動車中心のライフスタイルの変革を促す必要があります。

また、電気自動車をはじめとする次世代自動車の普及やエネルギー分野の技術革新などの動向を先取りした都市空間づくりが求められています。

(4) 経済のグローバル化の進行

資本・財・サービスや情報が国境を越え活発に行き交う経済のグローバル化が、飛躍的に進展しており、特に中国やインドなどの新興国がめざましい経済成長を遂げています。このような中、都市間競争に負けない選ばれる都市であり続けるためには、広域的な視野をもち、神戸の強みを活かして、都市の魅力や活力を創出していく必要があります。

そこで、「デザイン都市・神戸」を神戸の新たな都市戦略として位置づけ、今後の成長分野として期待される医療・健康分野や環境分野などの知識創造型産業の集積や、ものづくりなどの地場産業の再興、都市近郊という地理的条件を活かした農業の高付加価値化、観光産業や文化産業の多様化などをはかるとともに、あらゆる人々が暮らしやすく訪れたいくなるような魅力的な都市空間を形成していくことが求められています。

(5) 地方分権と市民参画の進展

地方分権のさらなる進展により、これまでのように画一的ではなく、地域の実状にあったきめ細やかな施策展開が可能となります。今後は、市民・事業者・行政による協働と参画のまちづくりにより、地域ごとに空間の質を高めていくことがこれまで以上に重要になります。

一方で、財政面では、人口減少・超高齢化の進行に伴う福祉関係経費の増加や、生産年齢人口の減少による税収の低下が想定されています。今後は、限られた財源のなかで選択と集中により、新たな基盤整備だけでなく既存の資源を有効に活用しながら、市民ニーズを効果的に実現する都市経営が求められています。

第3節

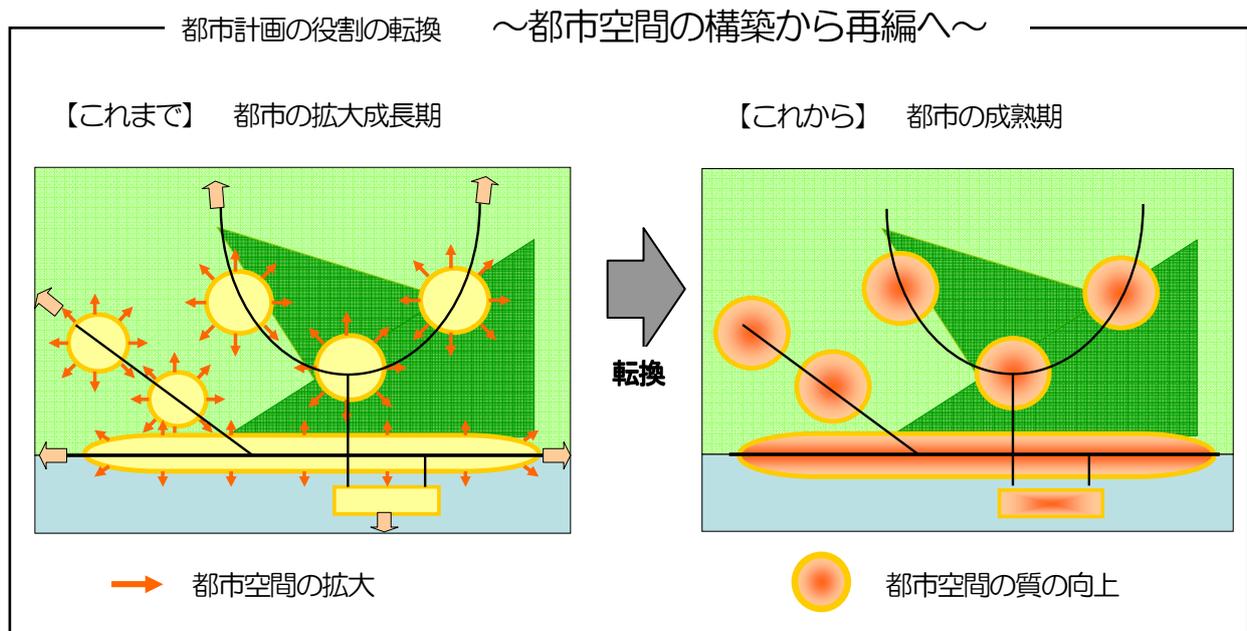
これからの神戸の都市計画に求められる視点

これからの神戸の都市計画は、現在の都市構造を活かして、きめ細やかに都市空間の質を高め、重点を絞ってつくり、有効に活かしながら、都市空間をマネジメント（管理運営）することで、「都市空間を再編」していく役割が求められます。

これまでの都市計画は、急速な人口や産業の都市への集中という時代の要請に対応するため、都市全体の土地利用の秩序を保ちながら、良好な都市基盤を整備し、新たな都市空間を構築する役割を担ってきました。

しかしながら、都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの都市は拡大成長期から成熟期へと移行していきます。

これからの神戸の都市計画は、安全・安心・快適で活力と魅力ある持続可能な都市づくりを実現するため、これまでの都市づくりで残された課題もふまえながら、新たに都市空間を構築するのではなく、現在の都市空間の質を高め、マネジメントすることで、「都市空間を再編」していく役割へと転換することが求められています。



(1) きめ細やかに都市空間の質を高める

これからの都市の成熟期には、人口減少・超高齢化やライフスタイルの多様化に対応した市民一人ひとりの暮らしの質の向上や、地球環境問題に対応した環境にやさしく自然と共生した持続可能な都市づくり、経済のグローバル化に対応した人・物・情報の交流・融合の促進や、まちのデザインなど、多様化する都市づくりのテーマに対応し、関連分野とも連携して、きめ細やかに都市空間の質を高めることが求められています。

視点① 暮らしやすさ

＜誰もが安全・安心・快適に住み続けられるまちをつくる＞

- 多様な地域特性に応じた、きめ細やかな土地利用
- 暮らしを支える交通環境
- 災害時に備えた都市基盤、減災の視点でのハード・ソフトの対策、地域における防災力

視点② まちの活力

＜人・物・情報の交流・融合により経済を活性化する＞

- 基幹産業や知識創造型産業のさらなる集積
- 住機能、商業・業務機能、文化・交流機能など多様な都市機能の集積
- 交流・融合を支える総合的な交通ネットワークの形成

視点③ 環境との共生

＜環境への負荷をおさえ自然と調和する＞

- 都市機能がコンパクトにまとまった都市構造
- 六甲山系などの都市の緑や水環境などの自然環境との調和
- 環境負荷を低減するエネルギーの利活用

視点④ まちのデザイン

＜神戸のもつ多彩で魅力的な個性を磨いて活かす＞

- 恵まれた自然環境、多彩で魅力的なまちなみ、地域の多様な歴史・文化・風習などを守り、磨き、活かすまち
- 神戸の魅力を世界に発信するエリアの形成
- 市民や来訪者など誰にも配慮が行き届いたまち

(2) 重点を絞ってつくり、有効に活かしながら、都市空間を マネジメントする

道路・公園・上下水道などの基礎的な都市基盤は概ね整備されつつあることから、今後は、重点を絞ってつくり、有効に活かすことを重視して、既存の資源を活かした戦略的な都市の活力・魅力の創造や、社会の変化や多様なまちづくりの動きへの柔軟な対応、協働と参画による地域のまちづくりの推進により、都市空間をマネジメント（管理運営）していくことが求められています。

視点⑤ 戦略性

<戦略的に都市の活力・魅力を創造する>

- 神戸のもつ歴史・文化資源や既存の都市基盤の有効な活用
- 選択と集中による新たな都市の活力・魅力の創造
- 都市間競争に負けないために、これからの神戸を先導していくエリアの戦略的な整備

視点⑥ 柔軟性

<社会の変化やまちづくりの多様性に対応していく>

- 社会経済情勢の変化に対応できる計画
- 地域特性により異なるまちづくりの多様性への対応
- 既存のストックの柔軟な転活用

視点⑦ 協働と参画

<協働と参画により地域のまちづくりを進める>

- それぞれの地域の住民が主体となった、地域の自律的な運営
- 震災を経験した都市としての市民とのパートナーシップの強化